

【2018年3月 茨城県金融経済概況の解説】

茨城県の景気判断を据え置きました。
～茨城県経済は、緩やかに回復しています～

3月7日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断（全体としての判断）を、「緩やかに回復している」と据え置きました。

— 昨年10月に、総括判断を43か月振りに上方修正しています（「緩やかに回復しつつある」→「緩やかに回復している」）。

最近の変化点としては、（個人消費のうちの）乗用車販売が4か月連続で前年割れとなった一方、減少傾向にあった公共投資がこのところ下げ止まっている（基調判断を上方修正）ほか、（個人消費のうちの）百貨店・スーパー販売額が2か月連続で前年を上回るなどの好材料が見られています。この間、労働需給の量・質両面での改善が続くなど、県内経済全体の需給ギャップは緩やかに改善しています。

以下、主な需要項目ごとにご説明します。

個人消費では、百貨店・スーパー販売額（1月）は、記録的な寒波から冬物衣料品が好調だったほか、雑貨等も堅調であり、2か月連続で前年を上回りました。一方、乗用車新車登録台数（2月）が、4か月連続で前年を下回りました。この点については、需要要因と供給要因の両面を指摘する声が聞かれるため、基調変化（前者）の有無等を注視していきたいと思います。家電販売は、白物家電やテレビ等の堅調に加え、寒波からエアコン等が好調であり、全体として底堅く推移しています。県内観光も、主要観光施設の入込み状況をみると、増加基調が続いています。このように、個人消費は、品目により好不調がばらつく中、基調的には底堅さを維持しています。

住宅投資では、新設住宅着工戸数（1月）が2か月連続で前年を下回りました。単月の振れを伴いつつも、減少傾向が続いています。

公共投資では、1月の公共工事請負金額は、2か月連続で前年を上回りました。国や県による前倒し発注の反動等もあって、減少傾向が続いていましたが、このところ下げ止まっています（前月の「下げ止まりつつある」から、基調判断を上方修正しています）。

設備投資では、短観の設備投資計画（12月調査）をみると、2017年度の設備投資（全産業）が前回9月調査から下方修正されたものの、+16.8%と、3年連続で前年を上回るしっかりした計画となっています。来る3月短観（4月2日公表）の結果を踏まえ、改めて基調を分析したいと思います。

輸出は、アジア・新興国向けの化学、機械類（建設機械など）を中心に、全体でも前年を上回っています。

これらの最終需要を反映した企業の生産活動をみると、鉱工業生産指数（季節調整値）が増加基調にあります。

この間、雇用・所得環境についてみると、有効求人倍率（1月）は、1.56倍と、全国の水準（1.59倍）に近付いています。現金給与総額や所定外労働時間（12月）も、引き続き前年を上回って推移しています。

—— 就業地ベースの有効求人倍率（1月・1.74倍）をみると、全国の水準（同・1.59倍）を大きく上回り、関東（1都6県）で最も高い水準にまで上昇しています。また、正社員の有効求人倍率（同・1.10倍）も、統計調査開始（2004年1月）以来のピークを更新しました。

上記のように、県内景気は、輸出を起点とする製造業部門の改善を主因に、緩やかに回復しています。先行きについても、「製造業部門を中心に、緩やかながらも回復のテンポを強めていくとみられる」という従来からの判断を継続しています。

今後は、春季交渉での賃上げ等を通じ、雇用・所得環境の改善等を背景に、製造業部門の回復が非製造業部門（ウェイトの高い個人消費等）にも波及し、景気回復が一段と広範化していくことが期待されます。

一方、以下の下振れリスクについても、予断を持たず、注視していきたいと思えます。

<海外要因>

- ・米国の政策（経済、外交）運営や地政学的要因等がマーケット（為替、株等）に及ぼす影響 → それが実体経済に及ぼす影響

—— 12月短観（全国短観）における全企業の今年度下期の想定為替レートは、109.91円/ドル。

—— 米国政府は、中間選挙（今年11月）を控え、個別の業種（鉄鋼等）に直接影響を及ぼす保護主義的な政策（関税引き上げ）を実施する方向。

- ・中国の経済動向

<国内要因>

- ・減少傾向にある乗用車販売の動向
- ・人件費や仕入価格（燃料費等）の上昇が企業収益に及ぼす影響

—— 12月短観（茨城県）における今年度の全企業の事業計画は、「売上高は前年度比増加する一方、経常利益は前年度比減少する」という姿。

2018年3月7日
日本銀行水戸事務所長
桑原 康二